

都市化をめぐる議論

田中 修

はじめに

中国発展ハイレベルフォーラムでは、都市化についてエコノミストが議論をたたかわせた。この模様を中華工商時報 2013 年 3 月 26 日が報道しており、概要を紹介する。

1. 共通認識

- 都市化はわが国現代化建設の歴史的任務であり、内需拡大の潜在力の所在でもある。新しいタイプの都市化は、わが国の経済成長の新たな牽引力となることが期待される。
- 10 年来、わが国の都市化の発展は迅速であり、2002－2011 年のわが国の都市化率は平均毎年 1.35 ポイント進展し、現在わが国の都市化率は既に 50%を超えている。
- 都市化は中国経済の発展の方向であるが、都市化は都市造成運動ではない。将来、都市による土地囲い込みを回避しなければならず、「大都市病」の轍を踏んではならない。
- 更に多くの高層ビルを建設することが都市化ではない。新しいタイプの都市化の核心は人口の市民化である。

2. 個別発言

(1) 住宅・都市農村建設部住宅改革・発展司 倪虹司長

都市化は歴史の必然であり、この時期にはうまく歩んだ者が世界の強国となる可能性がある。もし下手に歩めば、「中等所得の罠」に陥る可能性がある。

中国はまさにこのような時期に直面しており、我々は先人の歩んだ道を参考として、現代科学技術と知恵を運用して共に努力することにより、中国の都市化を健全に歩ませなければならない。

(2) 国務院発展研究センター 劉世錦副主任

都市化は、中国経済が引き続き発展する一大成長ポイントであり、わが国の都市化は少なくともまだ 20 ポイント成長する余地がある。現在、都市の常住人口はなお 20 ポイント分が非都市人口であり、この部分がもし市民となれば、消費は 30%前後伸びることになる。これは 6 ポイント分の農民が都市に流入することに相当する。

(3) 中央財経領導小組弁公室 楊偉民副主任

現在わが国の都市化は、なお多く整備が必要などころがある。都市では、なお 1.6 億人の

出稼ぎ農民が、真の意味で都市生活に融け込んではいない。都市の配置は混乱しており、環状に建設され「パイを大きく広げた」配置となっており、これが直接・間接に交通混雑・高すぎる住宅価格・汚染の加重等の問題をもたらしている。

都市化の重点は、速度・規模ではなく質である。政府の施策の重点を体制メカニズムの建設におかなければならない。過去の二元構造の旧体制を打破し、人口の市民化の進展に適応した財政・税制と公共サービスを建設すべきである。

(4) 日立製作所 中西宏明社長

日本の都市化のプロセスにおいても、様々な問題に遭遇した。大都市人口の激増、交通渋滞、エネルギー不足、環境汚染等である。中国はこれを鏡とすべきである。

合理的に交通施設を計画し、市民が広範に都市化に参加することを奨励すると同時に、医療・教育等の生活サービス施設を整備しなければならない。人という要因を十分に考慮しなければならない。このようにしてはじめて、良好な都市化が実現できるのであり、人々のために高品質な生活を提供できるである。

(5) 呉敬璉

土地差益を稼ぐ形で推進してきた古いタイプの都市化は、多くの社会問題を誘発してきた。保守的に推計しても、ある部門が都市造成運動で獲得した土地差益は 30 兆元前後にのぼる。古いタイプの都市化を続けることは難しい。

(6) シンガポール国立大学東アジア研究所 鄭永年所長

将来の都市化は、農民が土地を失い、住むところもなく流浪するという現象が発生することを回避すべきである。庶民が家を持つことはチャイナ・ドリームの重要な内容である。もし庶民が家を持つに至れば、これにより 20-30 年の政治的・社会的安定がもたらされ、今日遭遇している多くの問題は自然に消失するだろう。もしそうならなければ、「中等所得の罠」に長期に陥り、尽きることのない問題に直面することになる。

中国が推進する新しいタイプの都市化は、農村土地制度を含む多くの体制改革に直面している。土地の国有化と同時に、土地使用権の私有を認め、都市化が農民からの土地略奪運動の新たな波となることを回避すべきである。

(7) ABB グループ取締役会 馮恩博主席

都市化がもたらす可能性のある試練に対して、中国はインテリジェント・シティを確立する必要がある。この方面では、政府の政策決定の支援が必要であり、建築・運輸・交通等各方面における技術上の解決策が必要となる。

(4月1日記)